

# 令和4年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>結婚新生活支援事業</b>				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-16-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	結婚新生活支援事業補助金交付要綱、結婚新生活支援施設設置条例、結婚新生活支援住宅管理規則					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策の強化に資することを目的として、結婚新生活支援住宅の提供や新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を予算の範囲内で補助する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	支援した結婚世帯数	支援住宅利用世帯数	戸	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	4
達成率	100.0%	100.0%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	1,149 千円		563 千円		3,036 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円
事業費合計 C (A+B)		3,134 千円		2,534 千円		5,069 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	415 千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,645 千円	1,613 千円	1,680 千円	1,680 千円	1,680 千円
		うち 使用料・手数料 D	1,645 千円	1,613 千円	1,680 千円	1,680 千円	1,680 千円
一般財源 (町の負担)		1,074 千円	921 千円	3,389 千円			3,389 千円
受益者負担率 (D/C)		52.489 %		63.654 %		33.143 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 結婚新生活支援住宅の活用により、4組の新婚世帯を支援できた。

総合評価	現状維持	本事業は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室となっており、結婚世帯の動向把握に努めていく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>移住定住促進対策事業</b>				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-10-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	空き家バンク実施要綱、移住定住促進住宅改修事業補助金交付要綱、移住お試し宿泊費補助金交付要綱、移住定住促進住宅取得事業補助金交付要綱					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	当町への移住定住を促し、空き家解消と人口増を図るため、移住・定住希望者に対して下記の事業を行う。 ①空き家情報バンクの運営と各種助成事業の紹介 ②移住促進フェア等への出展による、当町の魅力の積極的な発信 ③地域おこし協力隊による総合的な移住支援						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	町での移住相談件数	役場窓口及びスマバ等における相談受付件数	件	目 標	132	134	136
				実 績	114	123	
達成率	86.4%	91.8%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	20,117 千円		26,828 千円		35,985 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	3.00 人	7,578 千円	5.00 人	11,717 千円	4.00 人	13,367 千円	
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,389 千円	
事業費合計 C (A+B)		23,425 千円		30,112 千円		39,374 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担						
		県の負担					4,928 千円	
		町の借入						
		その他	23 千円		30 千円		68 千円	
	うち 使用料・手数料 D							
一般財源 (町の負担)		23,402 千円		30,082 千円		34,378 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない ミーミーセンタースマバ、ら。shirotoriにて、4人の地域おこし協力隊が中心となり、移住希望者と移住協力者をつなぐための各種事業を推進している。
公平性	A	適切である 移住定住促進事業が、町の活性化へとつなぐための各種事業として町民に認知されるよう、受け入れ側である地域住民を巻き込み、各種事業への協力を求める。
効率性	A	適切である 移住定住促進事業は、成果が出るまでに時間を有するが、移住定住を希望する方及び地域の受け入れ体制を構築していくことが必要であり、費用対効果のバランスを意識した事業推進をしている。
達成度	C	目標値以下である コロナの影響も落ち着き、相談件数が少し上昇した。オンラインツールの活用等により、引き続き起業創業や移住希望者の動向把握に努め、空き家活用や移住機会の創出を目指す。

<b>総合評価</b>	<b>拡 充</b>	令和4年度における「下諏訪町移住定住促進調査委員会」の検討結果を踏まえ、令和5年度は駅前移住交流拠点施設「ら。shirotori」を閉鎖し、民間活用に向けた準備を進める他、旧矢崎商店の移住定住支援施設としての活用も見据え、空き家の流通促進に資する、家財道具処分に関する補助や、空き家を仲介した業者に対する補助を新設する他、移住定住に特化したホームページを開設する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	地方創生推進交付金を活用し、新たなホームページの作成や、民間事業者による空き家流通促進事業への支援等、より積極的な施策展開を図る。

# 令和4年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	しごと創生推進事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	07-01-05-14-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	平成 30 年 6 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	しごと創生拠点施設設置条例、起業創業支援等住宅管理規則						

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	起業創業・移住を希望する方々に対して、しごと創生拠点施設ホシメバの基本構想に基づき、地域コミュニティの創出、新たな入居者との交流、事業化に向けた取組を推進する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ホシメバ利用者実績	ホシメバに居住する起業業者及び起業希望者数	人	目 標	8	8	3
				実 績	5	6	/
達成率	62.5%	75.0%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	5,214 千円		4,788 千円		2,954 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,293 千円	0.80 人	5,255 千円	0.80 人	5,423 千円
事業費合計 C (A+B)		10,507 千円		10,043 千円		8,377 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,531 千円	1,985 千円	2,016 千円	2,016 千円	2,016 千円
		うち 使用料・手数料 D	1,470 千円	1,985 千円	2,016 千円	2,016 千円	2,016 千円
一般財源 (町の負担)		8,976 千円	8,058 千円	6,361 千円			6,361 千円
受益者負担率 (D/C)		13.991 %		19.765 %		24.066 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 国から取得したしごと創生拠点施設ホシメバを有効活用するため、令和4年度に無線LAN等ネットワークの整備を行い、起業創業及び移住を促進してきたことを踏まえ、より有効な施策展開について検討を進めていく。
公平性	A	適切である 建物の老朽化や現状の施設状況を考慮し、最低限必要な部分について、施設の整備をしている。
効率性	B	検討の余地がある 町の職員が起業創業のサポートをしていくのは起業創業のノウハウがないため難しいこと、入居者のビジネススキルの差が大きいことが課題であり、今後より効率的な事業運営について検討していく。
達成度	C	目標値以下である 新型コロナウイルス感染症の影響による屋外でのイベント等の制限もあり、よりよい事業運営について検討するため入居者の募集も一時休止しており、目標値を下回った。

総合評価	手法改善	職員に起業・創業支援のノウハウがないこと、入居者のビジネススキルの差が大きいこと等の課題はあるものの、令和5年6月にホシメバの卒業生が町内に喫茶店を開業した。今後は課題を踏まえた施設の効果的な運用方法を検討していく。
	手法改善の内容	移住交流総合拠点として整備予定の旧矢崎商店の供用開始やバイパス計画の進捗も考慮して、別の形での有効活用を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	工業の振興（商工業振興助成金）			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	商工業振興条例、商工業振興条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内企業及び町内で事業を行う企業に対して、工場、研究開発施設や商業施設の立地誘導、町内中小企業の「生産」「販売」「技術」の向上、経営の健全化による商工業振興を促進させるため、町内の工場や研究開発施設の新増設への助成等を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用実績	補助金利用件数	件	目 標	3	3	3
				実 績	3	3	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	6,502 千円		8,812 千円		10,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,711 千円
事業費合計 C (A+B)		9,149 千円		11,440 千円		12,711 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		9,149 千円		11,440 千円		12,711 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内企業の増設が促進され、雇用の創出など経済活性化が期待できるため、町の特性に応じたきめ細かな支援をする必要性は高い。
公平性	A	適切である 直接の受益者は、助成対象者であるが、助成対象者も設備投資に相応の費用を支出していること、各種助成や設備投資により、新たな雇用創出や税収確保が期待できることを考慮すると、公平性の観点でも適切である。
効率性	A	適切である ものづくり支援センターしもすわ等関連機関と情報共有及び連携をし、効率的に町内企業の動向把握を行い、事業を推進している。
達成度	B	目標値どおりである 目標値通りであるが、景気等の影響により、年度によって利用数変動する。

総合評価	拡 充	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利ではあるが、その中でも見つけた土地への新設等に対する補助は、町内への商工業者の呼び込みを期待できるため、町の工業振興には必要な事業である。来年度はより一層の産業振興を図るため、大型商業施設についても補助を手厚くしていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	大型商業施設の誘致に対応できるよう、補助内容を拡充する。



# 令和4年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	商業の振興（中小企業融資預託金）			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	中小企業融資あっせんに関する条例、中小企業融資あっせんに関する条例施行規則				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域の経済を担う商工業者に対して、経営基盤の強化と経営革新の自助努力を支援するため、県・町制度資金の融資あっせんと融資に伴う信用保証料を負担する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	制度資金の融資率	融資可能額に対する融資額の割合	%	目 標	50.00	50.00	50.00
				実 績	53.40	57.19	
				達成率	106.8%	114.4%	

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	360,000 千円		370,000 千円		550,000 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,389 千円	
事業費合計 C (A+B)		363,308 千円		373,284 千円		553,389 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源（町の負担）		363,308 千円		373,284 千円		553,389 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
<b>妥当性</b> 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町が金融機関に預託することで、資金を必要とする企業に低利な貸付を実現している。
<b>公平性</b> 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 保証料率は、中小企業の財務内容に応じた0.45%から1.90%の9段階の料率体系で運用されているが、業績の良い企業は安い金利で、厳しい企業も適切な保証料を負担することで融資を受けることができるようになっている。
<b>効率性</b> 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 金融機関の独自融資と合わせて、中小企業の事業状況を見るなかで、利用については金融機関と定期的に協議し、事業運営している。
<b>達成度</b> 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 企業が必要とする資金を、機動的に融資できるよう融資枠に余裕を持たせながら効率的な運用ができています。

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために時代の流れとともに、制度の内容自体を常に検討していく必要がある。
	<b>現状維持</b>	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	<b>現状維持</b>	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>勤労者福祉対策事業</b>				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	05-01-01-12-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の中小企業者等に対して、中小企業に勤める方の福祉向上に努め、勤労者の生活安定を図るため、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターによる支援事業を行うとともに、長野県労働金庫と協調して生活資金融資や勤労者住宅取得資金の利子補給を行う。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	サービスセンター会員数	各年度末の会員数	人	目 標	750	750	750
				実 績	766	756	
達成率	102.1%	100.8%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	31,560 千円		31,088 千円		38,418 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,711 千円
事業費合計 C (A+B)		34,207 千円		33,716 千円		41,129 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	28,000 千円	28,000 千円	35,000 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		6,207 千円	5,716 千円	6,129 千円			千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 勤労者全体の福祉を担う組織がないため、多くの市町村が同様の事業を実施している。
公平性	A	適切である 勤労者または企業が、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会費負担をしている。
効率性	A	適切である 事業の見直し、人員削減等の経費削減に努めており、勤労者がより利用しやすいサービスの提供に努めている。
達成度	B	目標値どおりである 勤労者の福利厚生のために会員獲得に努め、コロナの影響もあり町内の会員数は減少傾向にあるなか、一定の会員数の維持ができています。

<b>総合評価</b>	<b>拡 充</b>	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与し、勤労者が働きやすい環境を整えるため、本施策が必要であることから、会員獲得に努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	ものづくり支援センターしもすわ運営事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-04-10-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	23 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	ものづくり支援センターしもすわ補助金交付要綱					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内中小企業に対して支援を行うため、企業間連携等による新分野・新市場展開への取り組みに対する支援や情報発信をするとともに、企業間の強固なネットワーク形成を支援し、町・商工会議所によるワンストップサービスを提供する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総受発注実績	支援センターが仲介した案件の総受発注金額	万円	目 標	25,000	30,000	30,000
				実 績	68,255	58,773	
達成率	273.0%	195.9%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	23,358 千円		25,806 千円		23,678 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	4,273 千円	1.00 人	4,219 千円	1.00 人	4,381 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,616 千円	1.00 人	6,569 千円	1.00 人	6,778 千円	
事業費合計 C (A+B)		29,974 千円		32,375 千円		30,456 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担						
		県の負担						
		町の借入						
		その他	1,281 千円	1,486 千円		839 千円		
		うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)		28,693 千円		30,889 千円		29,617 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し町の工業関係企業群をひとつの会社として考え、受注ネットワークを構築し、ものづくりのワンストップサービスを目指している。
公平性	A	適切である 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し、町内約190社の工業者に対して支援を行っている。
効率性	A	適切である 平成23年度に新たにスタートした事業で、センターの認知及び活用等が広がっている。さらに、町内企業がセンターの利用促進を行い、町内外の企業に対して、情報発信を積極的に行っている。
達成度	A	目標値以上である コロナ禍であったが、ものづくり支援センターが関わった総受発注金額は目標値を大きく上回り、過去3番目の受発注支援を行うことができた。

総合評価	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	労務対策事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	05-01-01-10-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内企業に就職したい方や町内企業に対して、人材の確保、雇用の拡大、勤労者の能力向上、健康や待遇を守ることを目的に、労務対策協議会等と連携して、就職説明会を開催するとともに、町内企業へ補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	就職説明会等への参加者	諏訪地域合同就職説明会、企業研究会等への参加人数	人	目 標	300	300	300
				実 績	253	317	
達成率	84.3%	105.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	1,312 千円		1,369 千円		1,603 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,711 千円
事業費合計 C (A+B)		3,959 千円		3,997 千円		4,314 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		3,959 千円		3,997 千円		4,314 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町内企業で構成される労務対策協議会が行う求人者のための事業や、企業の行う職場環境等への補助事業であり、町に新たな就職者があることで、地域経済の活性化や人口の増加が期待できる。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	労務対策協議会は、構成する企業の会費により運営されており、補助以外の助成については、奨励的補助であり、企業の負担額に比べて補助額は少ない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	就職活動の現状把握をするために、合同就職説明会に参加協力をしているが、補助金の交付事務が主な業務となる。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き説明会を行えるようになり、目標を達成できた。

総合評価	現状維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の採用は年々難しくなっており、人材の獲得が難しい状況であるが、継続して企業の人材確保への支援を行うとともに、数年後を見据えた企業の発展へと繋げていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	



## 令和4年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	安心安全住宅改修補助事業				担当課名	産業振興課		
(予算書コード)	07-01-02-10-01				担当係名	商工係		
事業区分	単年度予算	運営方法	補助					
事業の開始・終了	令和 2 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	安心安全住宅改修補助金交付要綱							

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	災害に備えた安心安全のまちづくりを促進するとともに、住宅の維持費低減による生活環境の向上を目的に、町内の工事請負業者を利用して行う工事について一部補助を行う。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用実績	補助金利用件数	件	目 標	10	10	10
				実 績	4	1	/
達成率	40.0%	10.0%	/				

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	705 千円		200 千円		10,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円
事業費合計 C (A+B)		2,690 千円		2,171 千円		12,033 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,690 千円		2,171 千円		12,033 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では 行えない 町独自の施策であり、他団体から負担していただくのは困難である。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 申請者及び施工業者が、補助金交付要綱に適した内容で申請している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 事務手続きを効率化するために、町ホームページで申請様式や記入例を掲載するとともに、申請受付後の書類整備、審査会の調整など事務効率化を図っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 引き続き補助金制度の広報を行うとともに、制度全体を見直し、申請に対する適切な支援を行う。

総合評価	拡 充	広報活動を積極的に行い、本補助金の周知を図り、申請に対する適切な支援を行うことが必要。令和5年度は本制度に加え、住宅の維持費低減に関するリフォームを対象した補助事業として制度を拡充する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)移住交流総合拠点整備事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	07-01-05-20-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	令和 4 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	現在町で活躍する移住者の支援や多彩で魅力的な移住者を多く呼び込むため、文化的価値の高い旧矢崎商店を活用し、官民連携で移住創業を支援できる町の移住交流総合拠点を整備する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	移住定住促進調査委員会の開催回数	移住定住促進調査委員会の開催回数	回	目 標		7	6
				実 績		7	
達成率		100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
事業費	事業費 A	千円	24,278 千円	437 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	人	人	
	正規職員人件費 B	0 千円	6,569 千円	6,778 千円	
事業費合計 C (A+B)		0 千円	30,847 千円	7,215 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	15,000 千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	0 千円	千円	
一般財源 (町の負担)		0 千円	15,847 千円	7,215 千円	
受益者負担率 (D/C)		%	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町が取得した文化的価値が高い旧矢崎商店を移住交流総合拠点として有効的に活用を図る。
公平性	A	適切である 移住・創業件数の増加により、地域経済の活性化が期待できる。
効率性	A	適切である 町の歴史的な建築物の保存という観点から、既存の建築物をできる限り生かし、最小限の経費で文化的価値が継承されるよう有効な活用を図る。
達成度	B	目標値どおりである 移住定住促進調査委員会からの提言を町の移住施策に反映し、旧矢崎商店の活用検討に向けた土台を整備した。

総合評価	現状維持	令和4年7月に旧矢崎商店を購入後、建築物現況調査、市場調査等を実施した他、移住定住促進調査委員会を立ち上げ、当該建物の活用に向けて町の移住施策全般について検討実施。委員会からの、補助制度や空き家の流通方法等ソフト面の提言を踏まえ、令和5年度は調査委員会の委員を増員し、旧矢崎商店の具体的な活用に向けて検討を進めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

## 令和4年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	<b>(新)中小製造業者物価高騰等緊急支援補助事業</b>			担当課名	産業振興課
(予算書コード)				07-01-02-12-01	担当係名
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	令和 4 年 11 月 ~ 令和 5 年 1 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	ものづくり支援センターしもすわ 中小製造業者物価高騰等緊急支援補助交付要綱				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内製造業者に対し、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高の影響を緩和するため、申請した事業所に一律10万円を給付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	申請件数	同左 (目標件数は町内製造業者数)	件	目 標		186	
				実 績		124	
達成率				66.7%			

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A		千円		13,563 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.30 人	1,971 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		15,534 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		13,563 千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		0 千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		1,971 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)			%		0 %		%	

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町が国の補助金を利用し、ものづくり支援センターを通して町内全域の中小製造業者に実施する必要があるため町以外では行えない。
公平性	A	適切である 物価高騰の影響が特に大きい、町内中小製造業者の全事業所が対象であり、適切な受益者である。
効率性	A	適切である 申請のあった製造業者に対する一律10万円の補助は、シンプルでわかりやすく、効率的な事務につながった。
達成度	C	目標値以下である 公式なデータで把握できる町内製造業者数は平成28年度の調査であったため、直近の業者数について正確に把握しきれず、目標値が実際よりも大きかった可能性が高い。

<b>総合評価</b>	<b>廃止</b>	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として令和4年度限定で実施されたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)プレミアム付商品券発行事業支援業務			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-12-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託		
事業の開始・終了	令和 4 年 7 月 ~ 令和 5 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	プレミアム付商品券発行事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の影響などを緩和し、町内における消費を喚起し、経済の循環をさせるために、プレミアム付商品券を発行。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	プレミアム付商品券販売冊数	販売予定冊数と、実際の販売冊数	冊	目標		22,000	
				実績		22,170	
				達成率		100.8%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
事業費	事業費 A	千円	97,605 千円	千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	人 0 千円	0.30 人 1,971 千円	人 0 千円	
事業費合計 C (A+B)		0 千円	99,576 千円	0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	97,605 千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	0 千円	千円	
一般財源 (町の負担)		0 千円	1,971 千円	0 千円	
受益者負担率 (D/C)		%	0 %	%	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町が国の補助金を利用し、全町的に実施する必要があるため町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町民に商品券が広く行き渡るよう、購入冊数に制限を設けるとともに、生活困窮世帯及び子育て支援世帯への無償配布を実施し、受益者及び費用負担について配慮しつつ、希望者全員に販売することができた。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	コロナ禍を配慮し、オンラインによる申込と、ゆうパックによる配送を組み合わせた新たなスキームを確立し、下諏訪商工会議所と連携して計画的に実施できた。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	当初の販売予定金額を超えたため、生活困窮世帯及び子育て支援世帯への無償配布分の余剰を充て、希望者全員に配布することができた。

総合評価	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として令和4年度限定で実施されたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		